

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K17096

研究課題名(和文) 戦間期日本の新自由主義研究 雑誌『新自由主義』の分析を中心に

研究課題名(英文) New Liberalism in Interwar Japan: A Study of the Magazine, The New Liberalism

研究代表者

山本 慎平 (Yamamoto, Shimpei)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・特任助教

研究者番号：40771431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、イギリスにおける新自由主義(ニューリベラリズム)の思想が、戦間期日本にどのようにして受容されたかを、鶴見祐輔が主宰した新自由主義協会の運動と協会が発行した雑誌『新自由主義』を中心に分析した。一年目には、雑誌の特徴と、雑誌で論じられている重要な論点について整理した。また、彼らの活動が力を持てなかった理由を考察した。二年目には、第一に、雑誌の執筆者たちが、西洋のどのような思想家から影響を受けたのか、雑誌記事からできるかぎり特定した。第二に、彼らが標語として使用した、自由や人格といった用語の定義を、新しく入手した雑誌をもとに行った。これらの研究成果は英語論文として発表した。

研究成果の概要(英文)：In this research, I examined new liberalism in interwar Japan through the magazine, The New Liberalism. The idea of new liberalism in Japan occurred in the late 1920s. It was influenced by Britain's new liberalism. By analyzing the magazine, this research revealed the distinctive features of new liberalism in Japan and the limitations of the movement. In the first year, I presented some important characteristics of the magazine. I focused on economic reforms that they tried to achieve. I also examined how members of the association reacted to the Manchurian Incident. Finally, I pointed out four reasons why new liberalism faded out in the mid-1930s. In the second year, I investigated from which intellectuals Japanese new liberals took their theoretical framework. Moreover, I pointed out the subjects which they discussed in the early issues that I newly found. Finally, I compared new liberals with other Japanese liberals of the same period to identify their characteristics.

研究分野：経済思想史

キーワード：新自由主義 ニューリベラリズム 鶴見祐輔 新渡戸稲造 清沢洌 貧困 格差

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで新渡戸稲造の思想の研究に携わってきた。その過程で新渡戸稲造や鶴見祐輔が 1920 年代後半から新自由主義 (New Liberalism) を唱えていた事実を知ったことが着想に至った経緯である。

研究代表者は新渡戸の (1) デモクラシー論、(2) 教養作法論、(3) 自由主義論について研究を行ってきた。(1)(2) の研究を通して新渡戸がイギリスのデモクラシーの根底に人格主義を見たこと、イギリス流の教養や作法を重視した教育を日本へ取り入れたことを明らかにした。そして(3) では新渡戸がイギリスの自由主義の伝統を高く評価していたこと、新渡戸の自由主義と当時の日本のマルクス主義や軍国主義との対立を研究した。この過程で新渡戸が新自由主義を唱えていたことが明らかになった。社会政策により当時の貧困や格差と是正しようとした新自由主義は、マルクス主義や軍国主義に代わる思想になり得た思想である。現代の福祉政策や格差問題を考えるうえでも、戦前日本の新自由主義の意義と挫折を研究することは非常に重要であるという結論に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、雑誌『新自由主義』の分析を通して戦間期日本における新自由主義の思想と運動を明らかにすることである。新自由主義は 19 世紀から 20 世紀初頭のイギリスに発展した。従来の自由放任主義を否定し、社会政策や国家介入の必要性を認める思想である。新自由主義は戦後の福祉国家思想の源流となった重要な思想であるが、それが戦間期の日本へ受容されたことについてはほとんど研究がなされていない。雑誌『新自由主義』は、鶴見祐輔によって創設された新自由主義協会が 1928 年 7 月から 1935 年まで発行した月刊誌である (以後、協会は「新自由主義協会」、雑誌は『新自由主義』を指す)。本研究は、雑誌の収集と分析を通して、日本の新自由主義の特徴を明らかにし、その目的と限界を検討する。さらに新自由主義を当時のその他の自由主義や経済学説と比較することで、戦前期日本の自由主義の多様性を明らかにする。

3. 研究の方法

平成 28 年度は、研究の第一段階として、国会図書館の鶴見祐輔文書の未入手の雑誌の収集作業を行った。加えて全国の古本屋での調査を行った (インターネットでの調査も含む)。さらに同時並行で、雑誌の記事内容の詳細な分析を行った。また、イギリスの新自由主義者 T.H. グリーン、L.T. ホブソン、J.A. ホブハウスらの著作、先行研究の調査を行い、日本の新自由主義がそれらをどのように受容したかを明らかにする準備を整えた。

雑誌分析については、入手済み雑誌の執筆

者、記事の形式の分類、記事の内容の分類を行った。そして重要なテーマの抽出、座談会や研究会の活動内容などについて明らかにし、新自由主義協会が開催していた座談会や研究会の記事から、新自由主義の具体的政策像を浮かび上がらせた。

平成 29 年度も引き続き雑誌の収集活動を行った。また、雑誌の調査だけでなく、国立国会図書館の鶴見祐輔文書から、鶴見がどのような経緯で新自由主義協会を組織したかを調査した。さらに、新しく入手した雑誌をもとに、イギリスの新自由主義についての研究を踏まえて、雑誌の執筆者たちがイギリスの新自由主義をどのように解釈し受容したのかを調査した。具体的には、雑誌の中に、どのような知識人や学派の思想が多く取り上げられているかを把握した。雑誌で扱われている自由や人格の定義、戦間期日本の自由主義者 (石橋湛山、上田貞次郎など) や、戦間期日本のケインズ経済学受容についての先行研究を調査し、新自由主義その他の自由主義者・経済学説との関係・交流について調査を行った。

4. 研究成果

(1) 雑誌収集についての成果

雑誌については、国立国会図書館における調査で新しい雑誌は見つからなかったが、鶴見祐輔文書の中から、鶴見が所蔵していた雑誌記事の一部や協会設立時のメモを発見することができた。また学習院女子大学図書館に未入手の雑誌が 4 冊所蔵されていることがわかり、複写を行った。この 4 冊は雑誌前期の号であり、これまで明らかになっていなかった雑誌初期の内容がわかる貴重な資料であった。

(2) 雑誌の内容についての成果

これまで収集済みの雑誌から明らかになった、雑誌の内容と特徴については以下の通りである。第一に、雑誌は、イギリスの新自由主義と同様に、人格の発展に寄与する限りで社会政策を認めた。さらに、当時日本で台頭していたマルクス主義と国家主義に対して中道の立場を取った。そして、寛容を重視した。第二に、雑誌は、経済学の専門誌ではなく、政治運動と啓蒙のための雑誌であった。第三に、婦人参政権の実現に力を入れ、女性教育の重要性を訴える記事を多く掲載していた。最後に、昭和恐慌下の日本において、新自由主義の担い手である中産階級の救済が必要だという認識をもっていた。しかし、1931 年までの雑誌では、新自由主義としての具体的な政策や理論は提示していない。協会は 1932 年 6 月に新自由主義研究会を組織し、新自由主義協会としての政策綱領を作ろうと試みた。しかし、最終的に政策綱領を完成させることは出来なかった。

これらの成果の他に、平成 28 年度に新しく発見した雑誌をもとに、前期の雑誌の国内

政治・経済についての態度がより明らかになった。雑誌の前期において大きく取り上げられている問題の一つは軍縮問題である。軍縮については雑誌として比較的明確に、ロンドン海軍軍縮条約を批准し軍縮を進めるべきという姿勢を出している。特に、雑誌の後期においてはあまり執筆を担当していない清沢洌は「内外時評」の中で軍縮を提唱している（『新自由主義』1929年3月号14頁、以下特に記載のない場合は雑誌『新自由主義』収録の記事である）。

軍縮問題と同時に大きな懸案事項であったのは対中国問題である。雑誌は先の清沢を始め、田中内閣の対中政策を批判し、日中の関係修繕を訴える。例えば、編集局による「日支親善の確立」（1929年1月号）、清沢の「田中内閣の功績」（「内外時評」1929年2月号）、「面目だけの日支交渉」（同年4月号）などがそれに当たる。

他にも清沢は過剰な国粋運動批判、枢密院批判、思想善導批判などを積極的に展開している。前期の雑誌は、鶴見による「政治学講座」と後述の山崎による「自由論」、そして清沢の「内外時評」によって牽引されていたと言っても過言ではない。

（3）新自由主義協会の思想的源流について

新自由主義協会の思想的な源流としてまず挙げるべきなのはJ. S. ミルとT. H. グリーンである。ミルの『自由論』はマルクス主義の台頭する1920年代後半には若干古めかしいものであったが、新自由主義はミルの自由論に再び注目している。例えば、新渡戸は早稲田大学での講演「新自由主義」（1929年）においてミルの『自由論』を高く評価した。グリーンは倫理学も中島力造や河合栄治郎によって紹介され、戦前の日本で大きな影響力を持った。鶴見祐輔は、雑誌の記事「自由主義と新自由主義」（1929年4月号17頁）の中で明確にミルを新自由主義の祖、グリーンをその完成者と位置づけている。ミルとグリーンについては、雑誌の後期においても別の会員によって同様の位置づけが説明されている（「第二回新自由主義研究会抄録」1932年9月号7頁、国立国会図書館『鶴見祐輔関係文書』分類番号3304。以下『鶴見文書』と略記）。

新自由主義の代表的な思想家としてL. T. ホブハウスがいる。ホブハウスについては嵯山政道が「英国の理想哲学の発達（上・中）」（『国家学会雑誌』1921年3月、5月）においてボザンケらと共に紹介するなど、既に日本でも知られていた。ちなみに、鶴見祐輔によるメモによれば、新自由主義協会創設時、鶴見は嵯山に参加を呼びかけるが「加入し得ず、陰にて助力する」という回答であった（「自由主義協会記事」『鶴見文書』分類番号822）。鶴見の新自由主義はホブハウスの影響を受けていた。鶴見は『中道を歩む心』（1927年）協会創設直前に発表した「新自由主義

の立場より」（『改造』1928年5月号）においてホブハウスの自由主義に言及している。ただし、現在入手済みの雑誌『新自由主義』には鶴見によるホブハウスへの言及はない。鶴見だけでなくほかの執筆者も、不思議にもホブハウスへの言及はほとんど行っていない。唯一ホブハウスへの言及が見られるのはX. Y. Z という著者による「ホブハウスの死」（1929年9月号、分類番号3304）という追悼記事である。この小記事はホブハウスの業績を評価している。これは小論ながら、ホブハウスらがボザンケ政治理論をヘーゲル流「国家主義」「全体主義」と批判した当時のイギリスにおける評価を反映している。なお、鶴見は「新自由主義の立場より」においてケインズの名を挙げているが、ケインズについての言及も雑誌には全くみられない。ただし、未入手の号において言及されている可能性があることは断っておく。

その他に、伝記的文章などで取り上げられている人物としては、フェビアン協会のバーナード・ショウ（澤田謙「フェビアン・ショウ」1928年8月号、分類番号3304）や全ドイツ労働者党の創始者フェルディナンド・ラッサール（鈴木修次「ラッサール像伝」1930年10月号、分類番号3304）なども注目すべきであろう。特にフェビアン協会の活動について澤田は、「マルクスの社会革命学説を打ち破って、フェビアン主義なる社会改良学説を打ち樹て」たこと、それが「労働大衆の団結」ではなく「社会指導者の団結」であることを評価している。そしてその方法は「新自由主義協会の針路に投ぐるもの」と締めくくる（前掲22-4頁）。これは協会の運動方針を示唆するものとして重要である。このように、労働運動や社会改良運動に携わった人物への記事が多いが、それだけでなく、例えば、ノーベル文学賞を受賞したベルグソン（澤田謙「ベルグソン」1929年1月号）、当時ファシストとして台頭していたムッソリーニ（澤田謙「ムッソリーニ」1929年2月号）や、カント（井口一郎「カントの生活規則」1929年2月号）についてのエッセイ等も掲載されている。

（4）自由と人格の完成について

新自由主義協会として、あるいは雑誌『新自由主義』として共通の、自由や自由主義の定義を特定するのは困難である。困難というよりそのようなものはなかったと言ってよく、だからこそ、雑誌の後期において新自由主義の定義を巡る議論が噴出する。とはいっても、雑誌前半期の分析によって、雑誌の創設時から前期にかけて個々のメンバーが自由をいかに捉えていたかが明らかになった。

まず、鶴見の自由論については以下のとおりである。鶴見は『中道を歩む心』（1927）においてイギリス自由主義の比較を行っている。そこではまず近代の自由主義者で政治家ジョン・モーレー（John Morley）が自由

を「心の箝(わく)(フレーム・オブ・マインド)」にとらえたことを紹介する。次にホブハウスの定義、つまり「自由主義とは、社会は、人格(パーソナリティ)と称する自己指導力を基礎とする時には安全に建設されるべく、又この基礎の上においてのみ真実の社会は建設せられるべしと為す信仰である」という論を引用している(同じ比較は前掲「新自由主義の立場より」にもみられる)。鶴見は自由主義の定義は様々だが、そこに大きな共通の思想的概念があり、それを「人格、即ちパーソナリティーを尊重する、という心持である」と述べる(『中道を歩む心』190-2頁)。鶴見の自由主義は自分の人格とともに他人の人格を尊重する心持、すなわち「心の箝」であったことがわかる。

初期の雑誌における、自由論の展開としては、山崎延吉による「自由論」と題された15講の講座が1929(昭和4)年3月号から収録されている。山崎延吉は農本主義者として知られ、第16回衆議院選挙に初当選し鶴見の明政会に所属した。明政会は鶴見が新自由主義の政策を実現するために立ち上げた小政党である。山崎の自由論は、確認できるだけ「自由論」(1929年3月号)「政治と自由」(4月号)「政党と自由」(5月号)「集会の自由」(9月号)「職業の自由」(1930年1月号)「知識の自由」(7月号)「失業の自由」(8月号)と続く。これらは抽象的、哲学的な自由を考察したものではなく、それぞれの分野における自由の在り方を論じたものである。例えば「政党と自由」において山崎は、政党人が党議拘束に縛られて自由に政策決定できないことを批判する。ただし、「失業の自由」では「失業者が真に業を失ふて困って居るなら、除草でも掃除でも、仕事を与えられる事によって満足すべき」で、そのような囚われない態度が「真の自由人」と主張するなど、新自由主義らしからぬ記述もある(1930年8月号8頁)。このような立場の山崎が果たしてこの講座自由論の執筆者にふさわしかったかは疑問が残る。このあたり、新自由主義協会メンバーの多様性を示す例とはいえ、雑誌初期の段階で明確な新自由主義あるいは自由についての主張を打ち出せなかったことは、その後の協会の針路にも影響を与えたと考えられる。雑誌の後期になると、新自由主義協会としての具体的綱領を提示すべきという声があがる。先述のように、協会は1932年6月に新自由主義研究会を組織し、新自由主義協会としての政策綱領を作ろうと試みたが結局失敗した。

先ほど鶴見の自由論でふれたように、新自由主義がもっとも重要な課題の一つとして挙げたのは人格の完成である。人格主義自体は大正教養主義の時期から存在したが、新自由主義者が改めて人格の完成を目標とした大きな理由は1928年に第一回男子普通選挙が実施されたからである。普通選挙の実施には、例えば山崎延吉が雑誌の記事「自由論」

(1929年4月号27頁)で指摘するように普通選挙後の政治への失望が共有されていた。そして、その理由は金銭によって票が動くなど「国民が選挙に無理解であり、選挙に目覚めて居らぬから」(同上)であるとされた。清沢洌も、議会政治は「われ等自身が、そこに代表される仕組」(「内外時評」1929年3月号13頁)として政治家と国民の分離を批判した。

では、この人格の向上はいかにして行われるのか。雑誌や鶴見祐輔文書の資料の分析から見てきたことは以下の通りである。まず雑誌自体による啓蒙活動が挙げられる。その他、協会は座談会(全7回)や演説会を各地で開催するなどの活動を行っていた。ただし、「人格完成のために必要なる社会立法」(「自由主義と新自由主義」17頁)については、それがどのようなものでいかにして可能なのかについて、雑誌では明確には論じられていない。明政会立ち上げ時の「新党設立に関するメモ」によると、鶴見は「社会政策の実施」として(1)労働組合法の制定、(2)最低賃金制の確立、(3)失業保険、(4)養老保険・疾病保険、(5)住宅政策などを挙げ、あるいは別の箇所でも所得税中心の税制、農村金融と中小商工業に対する金融制度の樹立など、比較的具体的な目標を掲げている(『鶴見文書』分類番号106)。しかし、いくつか具体的な政策を論じている執筆者もいるとはいえ、これらの構想を雑誌内で本格的に展開してゆくことがなかったのは残念である。

1930年代半ばから日本の新自由主義運動は低迷し、1935年に雑誌は廃刊となった。その理由として以下の点が指摘できる。まず、協会やその雑誌が政党の結成や具体的な政策提案をすることができなかったことである。具体的政策を提示しようという動きはしばしばあったものの、結局実現しなかった。次に、1931年の満州事変以降の軍部の台頭が挙げられる。協会は、新しく獲得した満州に日本の中産階級復興の可能性をみたが、その後の軍部の台頭によって、自由な言論活動が制限されてゆく。最後に、1933年に協会の会長であった新渡戸稲造が亡くなったことが雑誌廃刊の大きな原因となった。新渡戸は雑誌に頻繁に寄稿することはなかったものの、協会の象徴的存在であった。

日本の経済思想を広く国外へも発信するため、これらの研究成果について英語で学会発表や論文の発表を行った。今後、未入手の雑誌のさらなる収集を引き続き行いつつ、新自由主義運動と、同じ時期の日本の自由主義者との連携や思想的立場の比較について、さらなる研究を行っていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

YAMAMOTO Shimpei, 29th History of Economic Thought Society of Australia (HETSA) Conference, "New Liberalism in Interwar Japan: A Study of the Magazine, *The New Liberalism*, 1931-1933," Federation University, Australia, July 14, 2016

山本慎平、第81回経済学史学会2017年度大会、論題「戦間期日本の新自由主義受容—新自由主義協会と雑誌『新自由主義』前期—」徳島文理大学、2017年6月4日

YAMAMOTO Shimpei, The 44th annual History of Economics Society (HES) Conference, "An Acceptance of New Liberalism in Interwar Japan: The Early Years of the Magazine *The New Liberalism*" University of Toronto, Canada, June 23, 2017

〔図書〕(計1件)

Yukihiro Ikeda and Annalisa Rosselli ed., Alain Clement, Riccardo Soliani, Daniel Diatkine, Shimpei Yamamoto 他, *War in the History of Economic Thought: Economists and the Question of War*, Routledge, 2018

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 慎平 (YAMAMOTO, Shimpei)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・特任助教

研究者番号：40771431

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()